

タイ

緩やかな景気回復が継続、中銀は利上げへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■観光収入の増加が景気を下支え

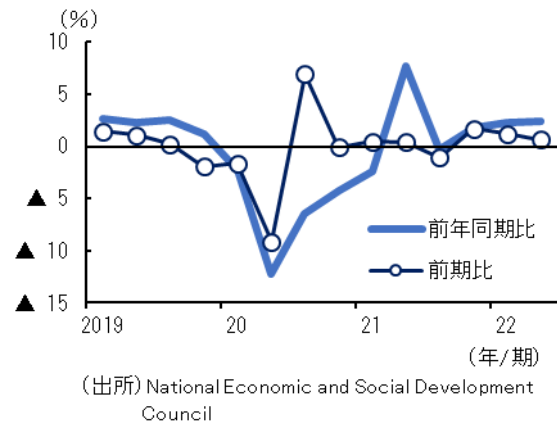
タイでは、緩やかな景気回復が続いている。2022年1~3月期は、新型コロナのオミクロン株流行が景気を下押ししたが、昨年末に打ち出された景気刺激策が消費を下支えしたに加え、厳格な活動規制の導入が回避されたため、景気の回復基調は維持された。4~6月期は、海外景気の減速やインフレの加速を主因に景気下押し圧力が強まった。もっとも、感染が沈静化したことを受けて外国人の入国規制が大幅に緩和され、観光収入が急増した。これによりサービス輸出の増勢が加速したことを主因に、実質GDPは前期比・前年同期比ともに3四半期連続でプラスを維持した(右上図)。

景気回復が続くなかでインフレが加速しており、タイ中銀は8月上旬に開催された金融政策決定会合で利上げを実施した。その結果、2020年5月以降、過去最低の0.5%で据え置かれてきた政策金利(レポレート)は0.75%に引き上げられた(右下図)。今回の利上げは市場参加者の間で広く予想されていたため、株価や為替に目立った反応はみられなかった。また、主要な商業銀行が政府の要請を踏まえて各種貸出金利を当面据え置く方針を表明したため、実体経済への直接的な影響も小さいものの、産業界では今後の追加利上げに伴う景気悪化への警戒感が広がっている。

■年内に追加利上げを実施する見込み

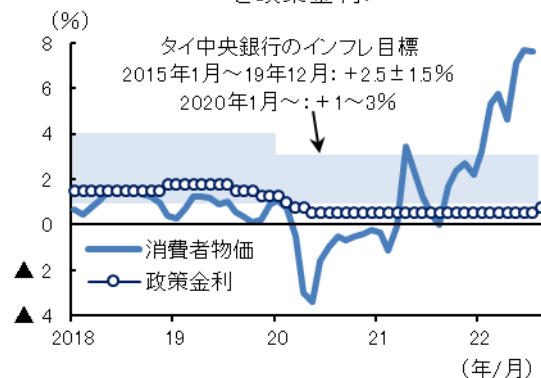
先行きを展望すると、タイ中銀は物価と金融システムの安定に向けて追加利上げを行う公算が大きい。その理由として、①総合インフレ率だけでなく、食品やエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+3%に加速する等、インフレが基調として高進しつつあること、②諸外国と比べるとタイの利上げ幅は小さく、追加利上げを行わない場合、内外金利差の拡大に伴うパーツ安でインフレ圧力が強まる恐れがあること、③政府はインフレ率と同程度の最低賃金の引き上げを検討しており、賃金面からインフレ圧力が強まる可能性があること、④低金利の長期化に伴う資産バブルや家計債務の問題が深刻化しつつあり、金融システムが不安定化するリスクがあること、等が挙げられる。タイ中銀は7~9月期の景気や物価の動きを見極めながら、9月末もしくは11月末に予定されている金融政策決定会合で追加利上げの実施を判断する見込みである。

<実質GDP>



(出所) National Economic and Social Development Council

<消費者物価指数(前年同月比)と政策金利>



(出所) Ministry of Commerce, Bank of Thailand

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。